

みずほ公益インフラ関連 ハイブリッド証券ファンド 2016-01 (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2019年6月20日)
(作成対象期間 2018年12月21日～2019年6月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約3年11カ月間（2016年1月29日～2019年12月20日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券
	公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3273>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率		
3 期末 (2017年 6 月20日)	円 10,677	円 30	% 2.6	% 94.4	百万円 3,642
4 期末 (2017年12月20日)	10,694	30	0.4	96.8	3,320
5 期末 (2018年 6 月20日)	10,596	30	△ 0.6	91.9	3,087
6 期末 (2018年12月20日)	10,579	30	0.1	71.9	2,784
7 期末 (2019年 6 月20日)	10,620	30	0.7	35.0	2,659

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。

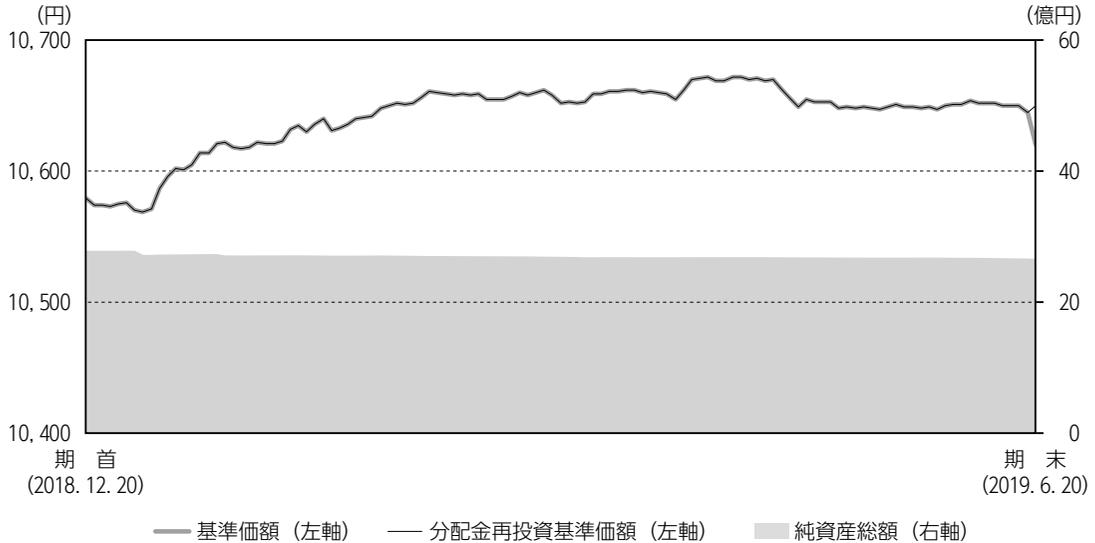
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,579円

期末：10,620円（分配金30円）

騰落率：0.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

コーポレート・ハイブリッド証券市場が堅調に推移したことから、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2018年12月20日	10,579	—	71.9
12月末	10,576	△ 0.0	71.1
2019年 1 月末	10,623	0.4	69.3
2 月末	10,660	0.8	70.7
3 月末	10,659	0.8	57.1
4 月末	10,669	0.9	57.0
5 月末	10,648	0.7	42.3
(期 末) 2019年 6 月20日	10,650	0.7	35.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 12. 21 ~ 2019. 6. 20)

■コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、地政学リスクや米中貿易摩擦に対する懸念の高まり、世界経済の成長鈍化観測などを受けて、当作成期首から2018年末にかけて下落しました。しかし2019年1月以降は、パウエルF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が柔軟な金融政策を行う姿勢を示したほか、3月にはE C B (欧州中央銀行) のドラギ総裁も利上げの延期を表明するなど、世界的に金融政策が緩和方向へとシフトしたことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、当作成期末にかけて堅調に推移しました。また、良好な企業ファンダメンタルズや相対的に高い利回りを求める投資家の需要も、コーポレート・ハイブリッド証券市場を下支えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行います。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ (社会基盤) 関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

コーポレート・ハイブリッド証券にとって良好な環境が継続してきたことでスプレッド (国債との利回り格差) が縮小しているほか、当ファンドで再投資することが可能となっている普通社債や先進国の国債等においても、利回りは低水準で推移しています。また、米ドルを中心に総じて対円での為替ヘッジコストが上昇しています。

コーポレート・ハイブリッド証券は当初予想通りに繰上償還が進んでいますが、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト (為替ヘッジコスト含む。以下同じ。) 控除後の収益を確保できる投資対象が限られており、現金比率が高まる可能性が高まっています。

コーポレート・ハイブリッド証券は、引き続き相対的には魅力的な投資対象であると考えていま

すが、当ファンドの最終利回りは設定以降大きく低下しているほか、繰上償還が進むに連れ最終利回りがさらに低下する可能性もあり、収益の源泉の一つであるインカム収入の低下が予想されません。

そのため、ファンドの満期償還が近づくに連れて、利息収入および保有証券の値上がりから得られる収益は低下していくことが見込まれ、今後の相場環境によっては諸コスト控除後にプラスの利回りを確保することが困難な状況となる可能性があります。

ポートフォリオについて

(2018. 12. 21 ~ 2019. 6. 20)

当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行いました。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

主として、公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2018年12月21日 ～2019年6月20日	
当期分配金(税込み)	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.28
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,443

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 175.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	10.16
(d) 分配準備積立金	1,288.48
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,473.86
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,443.86

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行います。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

コーポレート・ハイブリッド証券にとって良好な環境が継続してきたことでスプレッドが縮小しているほか、当ファンドで再投資することが可能となっている普通社債や先進国の国債等においても、利回りは低水準で推移しています。また、米ドルを中心に総じて対円での為替ヘッジコストが上昇しています。

コーポレート・ハイブリッド証券は当初予想通りに繰上償還が進んでいますが、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト控除後の収益を確保できる投資対象が限られており、現金比率が高まる可能性が高まっています。

コーポレート・ハイブリッド証券は、引き続き相対的には魅力的な投資対象であると考えていますが、当ファンドの最終利回りは設定以降大きく低下しているほか、繰上償還が進むに連れ最終利回りがさらに低下する可能性もあり、収益の源泉の一つであるインカム収入の低下が予想されま

す。そのため、ファンドの満期償還が近づくに連れて、利息収入および保有証券の値上がりから得られる収益は低下していくことが見込まれ、今後の相場環境によっては諸コスト控除後にプラスの利回りを確保することが困難な状況となることがあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 12. 21～2019. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,642円です。
(投信会社)	(18)	(0.170)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.296)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	53	0.495	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	—	—	973,317	1,063,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	2,095,163	1,121,845	1,201,832	1,201,832

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	1,201,832	44.8
コール・ローン等、その他	1,481,091	55.2
投資信託財産総額	2,682,924	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.79円、1イギリス・ポンド=136.60円、1ユーロ=121.29円です。

(注3) 公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,566,745千円)の投資信託財産総額(3,585,534千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,654,906,088円
コール・ローン等	1,463,397,239
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	1,201,832,907
未収入金	989,675,942
(B) 負債	995,225,181
未払金	971,981,770
未払収益分配金	7,513,013
未払信託報酬	15,621,304
その他未払費用	109,094
(C) 純資産総額(A-B)	2,659,680,907
元本	2,504,337,815
次期繰越損益金	155,343,092
(D) 受益権総口数	2,504,337,815口
1万口当り基準価額(C/D)	10,620円

* 期首における元本額は2,632,563,982円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は128,226,167円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,620円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月21日 至2019年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 255,241円
受取利息	1,865
支払利息	△ 257,106
(B) 有価証券売買損益	34,075,379
売買益	117,047,153
売買損	△ 82,971,774
(C) 信託報酬等	△ 15,852,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,967,648
(E) 前期繰越損益金	154,329,653
(F) 追加信託差損益金	△ 9,441,196
(配当等相当額)	(2,545,819)
(売買損益相当額)	(△ 11,987,015)
(G) 合計(D+E+F)	△ 162,856,105
(H) 収益分配金	△ 7,513,013
次期繰越損益金(G+H)	155,343,092
追加信託差損益金	△ 9,441,196
(配当等相当額)	(2,545,819)
(売買損益相当額)	(△ 11,987,015)
分配準備積立金	359,046,706
繰越損益金	△ 194,262,418

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:3,457,277円(未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,879,697円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,545,819
(d) 分配準備積立金	322,680,022
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	369,105,538
(f) 分配金	7,513,013
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	361,592,525
(h) 受益権総口数	2,504,337,815口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2019年6月20日)

(作成対象期間 2018年12月21日～2019年6月20日)

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
株式組入制限	無制限

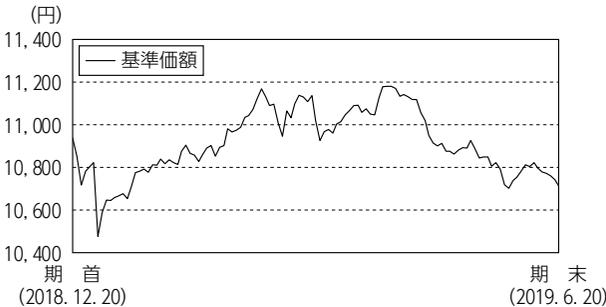
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2018年12月20日	10,939	—	87.4
12月末	10,823	△ 1.1	87.3
2019年1月末	10,822	△ 1.1	85.2
2月末	11,073	1.2	88.7
3月末	11,003	0.6	88.0
4月末	11,057	1.1	94.9
5月末	10,792	△ 1.3	93.6
(期末) 2019年6月20日	10,713	△ 2.1	77.6

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,939円 期末：10,713円 騰落率：△2.1%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は下落しました。コーポレート・ハイブリッド証券市場が堅調に推移したことはプラス要因でしたが、為替市場で保有比率の高いユーロを中心に円高が進行したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、地政学リスクや米中貿易摩擦に対する懸念の高まり、世界経済の成長鈍化観測などを受けて、当作成期首から2018年末にかけて下落しました。しかし2019年1月以降は、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策を行う姿勢を示したほか、3月にはECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁も利上げの延期を表明するなど、世界的に金融政策が緩和方向へとシフトしたことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、当作成期末にかけて堅調に推移しました。また、良好な企業ファンダメンタルズや相対的に高い利回りを求める投資家の需要

も、コーポレート・ハイブリッド証券市場を下支えしました。

○ 為替相場

ユーロは対円で下落しました。

当作成期首から2019年の初めにかけて、世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦に対する不透明感を受けて世界の株式市場が大きく下落する中、安全通貨とされる円に対する買い圧力が高まり、ユーロは対円で下落基調の推移となりました。その後は、米中貿易協議の進展期待などからユーロは対円で反発しました。しかし5月以降は、英国のEU（欧州連合）離脱に対する懸念が再燃したことや米中対立に関する報道などを受けてリスク回遊的な動きが強まり円高につながったことなどから、当作成期末にかけてユーロは対円で再び下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

コーポレート・ハイブリッド証券にとって良好な環境が継続してきたことでスプレッド（国債との利回り格差）が縮小しているほか、当ファンドで再投資することが可能となっている普通社債や先進国の国債等においても、利回りは低水準で推移しています。また、米ドルを中心に総じて対円で為替ヘッジコストが上昇しています。

コーポレート・ハイブリッド証券は当初予想通りに繰上償還が進んでいますが、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト（為替ヘッジコスト含む。以下同じ）控除後の収益を確保できる投資対象が限られており、現金比率が高まる可能性が高まっています。

コーポレート・ハイブリッド証券は、引き続き相対的には魅力的な投資対象であると考えていますが、当ファンドの最終利回りは設定以降大きく低下しているほか、繰上償還が進むに連れ最終利回りがさらに低下する可能性もあり、収益の源泉の一つであるインカム収入の低下が予想されます。

そのため、ファンドの満期償還が近づくに連れ、利息収入および保有証券の値上がりから得られる収益は低下していくことが見込まれ、今後の相場環境によっては諸コスト控除後にプラスの利回りを確保することが困難な状況となることがあります。

◆ ポートフォリオについて

主として、公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

コーポレート・ハイブリッド証券にとって良好な環境が継続してきたことでスプレッドが縮小しているほか、当ファンドで再投資することが可能となっている普通社債や先進国の国債等においても、利回りは低水準で推移しています。また、米ドルを中心に総じて対円で為替ヘッジコストが上昇しています。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

コーポレート・ハイブリッド証券は当初予想通りに繰上償還が進んでいますが、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト控除後の収益を確保できる投資対象が限られており、現金比率が高まる可能性が高まっています。

コーポレート・ハイブリッド証券は、引き続き相対的には魅力的な投資対象であると考えていますが、当ファンドの最終利回りは設定以降大きく低下しているほか、繰上償還が進むに連れ最終利回りがさらに低下する可能性もあり、収益の源泉の一つであるインカム収入の低下が予想されます。

そのため、ファンドの満期償還が近づくに連れて、利息収入および保有証券の値上がりから得られる収益は低下していくことが見込まれ、今後の相場環境によっては諸コスト控除後にプラスの利回りを確保することが困難な状況となることがあります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

買 付 額	当 期		売 付 額	
	銘 柄	金 額		銘 柄
千円		千円	千円	
299,925	BPCE SA (フランス) 12.5% 永久債	299,925	Enel SpA (イタリア) 5.451% 2074/1/10	624,464

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

外 国	買 付 額	売 付 額
アメリカ	社債券 2,752	— (2,411)
イギリス	社債券 —	— (10,218)
ユーロ (オランダ)	社債券 —	— (3,500)
ユーロ (フランス)	社債券 —	— (3,800)
ユーロ (イタリア)	社債券 —	5,129 (—)
ユーロ (ユーロ通貨計)	社債券 —	5,129 (7,300)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちB B格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 14,831	千アメリカ・ドル 15,056	千円 1,622,965	% 45.3	% 3.0	% 45.3	% —	% —
ユーロ （フランス）	千ユーロ 5,050	千ユーロ 5,146	624,182	17.4	17.4	17.4	—	—
ユーロ （その他）	千ユーロ 4,358	千ユーロ 4,396	533,259	14.9	—	14.9	—	—
ユーロ （小計）	千ユーロ 9,408	千ユーロ 9,542	1,157,442	32.3	—	32.3	—	—
合 計	—	—	2,780,408	77.6	20.4	77.6	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償還年月日	
					末			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	CLP Power HK Finance Ltd	社債券	% 4.2500	千アメリカ・ドル 2,312	千アメリカ・ドル 2,318	千円 249,958	永久債	
	Credit Agricole SA	社債券	8.3750	4,141	4,218	454,727	永久債	
	SK E&S Co Ltd	社債券	4.8750	1,000	996	107,385	永久債	
	Allianz SE	社債券	5.5000	3,000	3,026	326,247	永久債	
	BPCE SA	社債券	12.5000	3,700	3,799	409,591	永久債	
	BPCE SA	社債券	12.5000	678	696	75,054	永久債	
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		14,831	15,056	1,622,965	
	ユーロ（フランス）	Societe Generale SA	社債券	9.3750	千ユーロ 5,050	千ユーロ 5,146	624,182	永久債
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		5,050	5,146	624,182		
ユーロ（その他）	Origin Energy Finance Ltd	社債券	4.0000	千ユーロ 4,358	千ユーロ 4,396	533,259	2074/09/16	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		4,358	4,396	533,259		
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		9,408	9,542	1,157,442		
合 計	銘柄数 金 額	8銘柄				2,780,408		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,780,408	77.5
コール・ローン等、その他	805,126	22.5
投資信託財産総額	3,585,534	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.79円、1イギリス・ポンド=136.60円、1ユーロ=121.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,566,745千円)の投資信託財産総額(3,585,534千円)に対する比率は、99.5%です。

■損益の状況

当期 自2018年12月21日 至2019年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	178,852,956円
受取利息	179,190,740
支払利息	△ 337,784
(B) 有価証券売買損益	△ 256,234,548
売買益	75,807,972
売買損	△ 332,042,520
(C) その他費用	△ 345,325
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 77,726,917
(E) 前期繰越損益金	586,260,866
(F) 解約差損益金	△ 269,844,800
(G) 合計 (D+E+F)	238,689,149
次期繰越損益金 (G)	238,689,149

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,239,468,308円
コール・ローン等	728,216,655
公社債 (評価額)	2,780,408,216
未収入金	653,934,029
未収利息	76,909,408
(B) 負債	654,787,328
未払金	654,787,328
(C) 純資産総額 (A-B)	3,584,680,980
元本	3,345,991,831
次期繰越損益金	238,689,149
(D) 受益権総口数	3,345,991,831口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,713円

* 期首における元本額は6,246,147,031円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,900,155,200円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり) 1,121,845,335円、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05 (為替ヘッジあり) 2,224,146,496円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,713円です。